

エリザベス女王の足跡とチャールズ新国王の船出

2022年9月30日

関屋 宏彦*

エリザベス二世（以下、女王）が崩御した9月8日以降、19日の国葬に至る11日におよぶ荘厳かつ多様な葬送の行事が進行する中、イギリスでは、全土で喪に服し、崩御の2日前に誕生したばかりのトラス政権のもとでの政治論争が止まり、国民の間では女王への敬愛の情が大きくなうねりとなって広がっていった。女王は、歴代イギリス君主の最高齢（96才）となり、2022年6月には、70年におよぶ最長の在位のお祝い（プラチナジュビリー）を行ったばかりだけに、イギリスのみならず世界に大きな衝撃が伝播したと思われる。国葬には、イギリス王室とご縁の深い徳仁天皇・雅子皇后の他、バイデン大統領、マクロン大統領など、海外から王族や有力政治家など約500人を含む2,000人が参加し、「女王は世界最高の外交官」と称されるのに相応しい一大グローバルイベントとなった。

エリザベス女王の歩んだ70年

女王の棺がウェストミンスター宮殿で公開された9月14日から19日の早朝までの期間、個人主義が根強いイギリスの一般市民が、女王の棺に哀悼を捧げるため、黙々と十数時間におよぶ長蛇の列をなす姿が連日目撃された。多くの人々が「女王に間近で敬意を表し、時代の歴史の一部となるのを実感するため拝礼した」、とコメントするのを聞くと、女王の歩んだ70年の重みが実感される。

1952年、女王が25才で君主となって以降の70年の足跡はイギリスの戦後史そのものであり、君主として関わった首相は、終戦直後のチャーチル首相から崩御の2日前に就任したばかりのトラス首相まで15代にわたるため、その歴史の全容を把握するのは至難であるが、以下では戦後イギリス

内外の激動期にあつて、女王が心を砕いた幾つかの事項を回顧するとともに、イギリスの君主交代が世界に与えるインパクトについても考察したい。

➤「英連邦」・「英連邦王国」の連帯と継続性を維持

第二次大戦後、イギリスの最大の植民地であったインド帝国を始め、各植民地が次々に独立した。イギリスは、既に発足していた「英連邦」

（Commonwealth of Nations, 1931年、ウェストミンスター憲章）によって旧植民地諸国の連帯を図ることとなった。女王は、就任直後から英連邦諸国を巡回するなど、その連帯と継続性の維持に注力し、現在、56か国が英連邦のメンバーとなっている。そのうち、15か国（カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど）は、イギリス君主を自国の君主とする「英連邦王国」（Commonwealth Realms）である。

なお、イギリスは、1973年、EUの前身の欧州共同体(EC)に6年遅れで参加して以来、47年の時を経て、2020年1月31日にEUから離脱したが、英連邦との強い歴史的絆の重視がその背景の一つと指摘されている。

➤イギリス国教会の変容と市民社会の多様化への対応

イギリス君主は、今日では名目的ではあるものの、イングランド国教会およびスコットランド国教会の長となっている。女王は、1980年、ヘンリー八世が国教会を設立（1534年）して以降、初となる君主によるローマ教皇（当時ヨハネ・パウロ二世）訪問を実現し、後年の国教会とカトリックの和解への道を開いた。

近年、イギリス国教会の信徒の占める割合は著

*在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

しく減少しているが(2018年調査では14%、2002年比半減)、無宗教の人々の増加や旧植民地各国等からの移民受け入れが著増するに伴い、他民族化と信仰の多元化(ヒンズー教徒、イスラム教徒など)が進むイギリス市民社会の変容を反映していると思われる。そのため、女王は、イギリス内のそれぞれの宗派の長とも面会するなど、宗教・人種・価値観等の多様化への配慮を行ってきた。

▶ 連合王国の連帯に腐心、紛争地の北アイルランド訪問

イギリス政府は、1997年、スコットランド、ウェールズに、1998年、北アイルランドに対し、それぞれの Nation 毎に立法権と議会を設置する権限の委譲(Devolution)を行った。

その中でも、北アイルランドは、イギリス国教会を信奉する党派とカトリックを信奉する独立を目指すシン・フェイン党の間で確執が強く、1998年、ベルファスト合意が締結されるまで、血を流す抗争が続き、今日でも EU 離脱の障害の一つとなるなど、尾を引いている。2011年、女王はアイルランド共和国をイギリス君主として100年ぶりに訪問したのに続き、翌年、北アイルランドを訪問し、シン・フェイン党の党首と握手するなど、和解を印象づけた。

スコットランドでは、2011年、連合王国からの独立を掲げるスコットランド独立党(SNP)が過半数を占め、2014年に独立を問う投票を行った。女王は、立憲君主制のもと、政治的介入から距離を置いているが、独立が否決された背景には、地元の市民の間に、スコットランドの地に愛着を持つ女王を始めとする王室への人気作用していると観測されている。

▶ ダイアナ妃の事故死後、厳しい王室批判に対応した「開かれた王室」への取り組み

1992年、チャールス皇太子はダイアナ妃と別居した後、1996年に離婚。国民に人気のあったダイアナ妃は翌年、パリで事故死した。その一連の過程で、大衆の女王および王室への批判が高まり、

王室存続の危機とまで言われるようになった。そのため、女王始め王族によって日常的に幅広く行っていた慈善・福祉活動などの情報が、王室のホームページ(1977年開設)に加え、幅広い SNS の媒体などを通じて民衆に届く広報活動を強化して「開かれた王室」をアピールし、信頼回復に努めた。また、毎年放送される女王のクリスマスメッセージなどを通じて国民に語りかけるとともに、2020年4月、新型コロナによるロックダウンの最中に国民に閉塞感が広がったおりにも、女王は困難に直面する国民に団結と将来の希望を呼びかけて勇気づけた。そのメッセージ、” We will meet you again” 「私たちは団結して強い意志を持ち続けなければ、必ずこの病を克服できます。・・・友達と家族にもまた会えます。皆さん、またお会いしましょう」は、記憶に新しい。

チャールス新国王の船出

女王の崩御により、9月8日に長男のチャールス皇太子が王位を継承し、チャールス三世(以下、新国王)としてイギリス国王に即位した。即位後、君主として初めてテレビによる就任演説を行い、女王がその任務を献身的に全うしたことに謝意を表明するとともに、新国王としての重責をイギリスおよび英連邦の国々に対し果たすことを誓約した。また、9月19日の葬儀までの間、女王への弔意への謝意を伝えるとともに、国王就任の挨拶のため、連合王国のスコットランド、北アイルランド、ウェールズを巡行した。国としての喪中は葬儀の9月19日をもって明けたが、英連邦を含む新国王としての課題への対応は今後、漸次、具体化すると見込まれる。新国王は本年11月に74才を迎え、“君主としての見習い期間”は歴代最長、と言われるものの、偉大過ぎた女王の業績を全て継承するのは至難であることは容易に想像され、更に、崩御までに累積していた負の遺産が女王の崩御後に顕在化しつつあるため、新国王は厳しい対応を迫れることになる。

▶ イギリス王政の存続・進化

女王の崩御を契機に、イギリス国内においても

共和制を求める運動が活発化する動きがあるが、開かれたイギリス王室は、世界の立憲君主制のモデルになっており、新国王のもとで、どのように王室の存続・進化を図り、王室の存続を図るのか、ヨーロッパのみならず、日本およびアジアの王室と国民も注目するところである。

新国王は、皇太子時代より、女王とともに慈善事業および社会事業への貢献に注力してきた他、地球温暖化対策など、早くから踏み込んだ提言・貢献を行ってきた。しかし、国王就任時の会見で、それらの社会貢献事業への関与については、引き続き関心を払いながらも、他の王族およびそれぞれの団体の責任者に委任し、立憲君主制下での君主の役割を踏まえつつ国王の重責の遂行に注力する旨、語っている。

➤ 連合王国からの分離・独立運動

国王継承直後に、スコットランド、北アイルランド、ウェールズを巡回し、それぞれ議会指導者および市民と交流し歓迎を受けた。しかし、政治面では、従来から連合王国からの離脱の動きがあり、特にスコットランドでは独立を掲げる与党のスコットランド独立党(SNP)が独立の是非を問う2回目の選挙を、2023年10月に実施する意向を既に表明している。但し、連合王国からの離脱は、必ずしも共和制への以降を意味するものではないが、イギリスにおける共和制推進運動の今後の動向は、別途注目する必要がある。

➤ イギリス連邦の変容・存続

既述のように、2022年9月現在、君主制・共和制を問わず加盟できる「英連邦」諸国は56か国(イギリスを含む)、そのうち、イギリスの君主を国家元首とする「英連邦王国」は15か国(同)である。「英連邦」諸国は、2018年のコモンウェルス首脳会議で女王の後継をチャールズとする決定を行っており、BREXIT後のイギリスにとって、「英連邦」の持続と連帯は、政治・経済的に益々重要になってこよう。英連邦の長を新国王が承継した後の英連邦の存続と将来性については、イギリスおよび加盟各国でそれぞれ別の動きが始まって

いるものの、未だ議論が緒についたばかりのため、今後、改めてご報告することとし、以下では、現時点で筆者なりに想定する論点について述べてみたい。

・英連邦の理念の今日的意義

英連邦は、1931年、ウェストミンスター憲章によって、イギリス国王に対する忠誠によって連帯する対等な独立国の連合体として発足した後、幾多の変遷を経て、2013年、現在の英連邦憲章(Commonwealth Charter)が定められた。その中で、英連邦は、“民主主義・人権の尊重、言論の自由、国際平和・安全保障、持続可能な発展・環境保護”等々の理念を共有するとうたっている。図らずも、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後に、ロシア・中国主導の専制主義対米欧日の自由・民主主義の対立が先鋭化する中で、緩やかな国家連合ではあるが、英連邦は、56か国・26億以上の人口を擁するだけに、今後重要な役割を果たすと期待される。中でも、インドは中国が主導する上海協力機構に加盟する一方、英連邦の主要メンバーであるとともに、インド太平洋地域の平和と安全を目指す日米豪印の4か国によるQUADにも参加して中国の覇権主義を牽制しており、日本としても今後、インド、延いてはイギリスの外交政策と英連邦との連携は重要となろう。

・英連邦加盟のメリット:共通のソフトインフラを活かした人的交流等の連携

英連邦は、「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)のような特定地域における自由貿易を目指す経済的枠組みとは異なり、大英帝国以来の旧植民地を中心とする諸国による緩やかな国家連合である。加盟国は地域的多様性があり、発展段階には大きな格差があるが、殆どの加盟国で英語を公用語とし、イギリスが長い歴史のもとで育ててきた法律制度、商習慣、文化・教育制度などの“ソフトインフラ”の共有を通じて、活発な人的交流を促し、イギリスと加盟国の双方に大きなメリットをもたらす装置として、相互に便益を享受しており、BREXITや国際情勢の変動の中で、今後、益々重要になる

と考えられる。その具体例として、イギリスは加盟国国民に、査証発給など「コモンウェルス市民権」(Commonwealth Citizenship)と呼ばれる優遇措置を認め、イギリスに居住する場合には国政選挙および地方選挙における選挙権および被選挙権を認めている。イギリス経済・社会にとっても、BREXIT後に有能な人材および労働力を加盟国から補う仕組みとして益々、重要になっている。

・植民地時代の圧政・搾取などの負の遺産への対処

インドなどアジア、ケニアなどのアフリカ、およびジャマイカなどのカリブ海の諸国などでは、植民地時代の奴隷制を含む圧政・搾取などについて、女王は英連邦の長として、過去の苦い思い出を象徴する存在でもあった。エリザベス女王崩御後に顕在化しつつある負の遺産への対処は、イギリス政府による政治的対応と調整しつつ、英連邦の長として、女王時代には実現しなかった謝罪を求める声に新国王としての対応が急がれる。また、「英連邦王国」の加盟国では、ジャマイカが与党・労働党が共和制への移行を問う国民投票の実施を目指している他、オーストラリアなど幾つかの国で、共和国になることが真の主権国家になる最後のステップである、との世論が根強くあり、君主として「英連合王国」の連帯の求心力を如何に維持できるか注目される。上述のような「英連邦憲章」の理念を加盟国と共有する努力やイギリスによって英連邦国民に対して供与されている「コモンウェルス市民権」の優遇措置は、植民地時代のイギリスの負のイメージを変える試みの一端と筆者は理解している。

イギリス君主は連合王国と英連邦王国の君主であり、また英連邦の長を担っているだけに、イギリス君主の交代は、連合王国内のみならず、流動化する世界の国々に大きなインパクトを与える可能性があり、今後の情勢の変化に注目し、改めてご報告したい。

(以上)